

紹介 石弘之編 『環境学の技法』

著者	大塚 健司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	9
ページ	84-84
発行年	2003-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007758

石 弘之編

『環境学の技法』

東京大学出版会 2002年 xiii + 284ページ

おおつかけんじ
大塚 健 司

一昔前には環境問題の研究は主に自然科学の領域とみなされがちであり、社会科学的なアプローチによる研究成果を探し出すのは一苦労であった。しかし最近では、環境社会学会、環境経済・政策学会、環境法政策学会など、社会科学各分野において環境問題を専門的に扱う学会が活動しており、個別の成果発表のみならず、各学会メンバーを中心としたテキストブックの編集も行われている。また研究対象地域として本誌が専門としている発展途上地域が含まれることも決して珍しいことではない。

本書もまた環境問題の社会科学的研究についてのテキストブックであるが、共同執筆者それぞれがディシプリン（本書では「所属分野」の意味）にとらわれることなく、問題解決型の環境研究に向けた共通の方法論を展開するという特徴を持つ。「共通の方法論」とは、本書の3部構成に沿えば、「問題を設定する」、「状況を解釈し、一般化する」、「データを集め、判断する」ということになる。まず、第1章で日本の大学における「環境学」の現状を批判的に検討し、「環境対策学」を同心円とする環境学の体系が展望される。続いて、第2章以下、フレーミングの政治学（「問題」を切り取る視点）、事例研究の方法、経済モデル、統計学的手法、フィールド研究のあり方について解説がなされる。本書で提示されている論点それ自体は決して目新しいものではないものの、執筆者それぞれが実践してきた環境研究に裏づけられた方法論的哲学として展開されているところが注目される。

また、本書のタイトルでは明示されていないものの、東南アジアの森林破壊、南インドの村落農業をめぐる環境変化、アマゾンの開発計画など、ほとんどの執筆者が発展途上地域の環境問題を採り上げていることも本書の特徴である。それは、第1章で強

調されているように編著者がとくにここ数十年間の発展途上地域における急激な環境状況の変化に注目しているという点に加えて、それだけ発展途上地域の環境問題が環境研究の方法論に多くの課題を突きつけていることを示しているのではないだろうか。また第5章において統計的意志決定判断の失敗事例として採り上げられている水俣病事件は、発展途上地域の環境問題をめぐる科学と意志決定の関係を考えるうえでも示唆に富むものである。

本書の所々で触れられているが、各執筆者がこれまで論文や書籍のかたちで発表してきた以外にも、ときには他流試合のようなかたちで果敢に環境問題の社会科学側面の解明に取り組んできた試みがあった。欲を言えば、本書執筆者自身の経験や成果だけでなく、本書で提案されている方法論に照らして参考になる既存の環境研究（理論・方法論、実証研究とも含む）についてのレビューがもっと盛り込まれているとおもしろいと思った。そのような研究成果のリストを増やし、環境研究のリファレンスデータを蓄積していくことは、抽象的な議論に陥りがちな方法論を批判的に再検討し、また個々の研究者が実践していくうえでも大いに役立つのではないだろうか。

本書は全体を通して抽象度の高い議論が少なくないにもかかわらず、平易な文章が貫かれている。また、各章末に練習問題とヒント、巻末には主な用語解説と索引がおさめられるなど、テキストブックとして活用しやすい配慮がなされている。これから環境研究を目指す人に加え、現に環境研究あるいは関連業務に携わっているなかで方法論に疑問や迷いをもち始めている人にも一読をおすすめできる本である。ただ、本書の「はじめに」でも指摘されているように、これだけで「環境学の技法」が体系的に学べるわけではあるまい。むしろ、環境研究において、ディシプリンにとらわれず、広く異分野における活動や成果にアンテナをはり、試行錯誤することの意義について深く考えさせられるであろう。

（アジア経済研究所開発研究部）